

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																															
				財政健全化等	×	歳入総額	22,310,006			21,910,151	実質収支比率			5.5	5.5																																																																																													
市町村名	阿波市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	21,512,979	21,133,999	経常収支比率	98.8	97.5	(99.0)	(98.0)																																																																																															
				首都	×	歳入歳出差引	797,027	776,152	(※1)																																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,095	116,070	標準財政規模	12,022,077	11,985,669																																																																																																	
					×	実質収支	657,932	660,082	財政力指数	0.36	0.35																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	34,713	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,150	-149,482	公債費負担比率	14.2	15.8																																																																																																
	平成27年国調(人)	37,202			過疎	○	積立金	763,594	304,094	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	-6.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	34,188	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	790,768	301,034	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	うち日本人(人)	33,611	第1次	2,956	3,416	指数表選定	○	実質単年度収支	-29,324	-146,422	実質公債費比率	7.8	7.9																																																																																															
	令和06.01.01(人)	34,773		第2次	18.3	19.6			基準財政収入額	3,963,011	3,929,680	資金不足比率(※4)																																																																																																
	うち日本人(人)	34,250	第3次		4,056	4,458			基準財政需要額	11,023,783	10,947,210																																																																																																	
	増減率(%)	-1.7		25.1	25.6			標準税収入額等	4,947,184	4,904,878																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.9	9,116	9,573			経常経費充当一般財源等	11,964,757	11,735,569																																																																																																			
	面積(km ²)	191.11	56.5	54.9			歳入一般財源等	15,941,349	15,355,860																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	182																																																																																																											
世帯数(世帯)	13,029																																																																																																											
職員の状況(※8)																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,994,991	18,052,524																																																																																																	
	市区町村長	1	8,800		一般職員	324	1,036,152	3,198	うち公的資金	7,069,156	7,731,178																																																																																																	
	副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,512,660	11,889,287																																																																																																	
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	13	45,266	3,482	債務負担行為額(支出予定債)	4,428,009	3,190,094																																																																																																	
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																	
	議会議員	18	3,400		合計	324	1,036,152	3,198	積立金現在高	3,095,535	3,122,709																																																																																																	
					ラスパイレシ指数			98.8		減債基金	2,763,362	2,803,369																																																																																																
										その他特定目的基金	8,995,693	8,905,121																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 阿波市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 御所リゾート</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 阿波市農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td>(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 阿北特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 中央広域環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 阿北環境整備組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 徳島中央広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 阿北火葬場管理組合</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 阿波市水道事業会計		(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 御所リゾート	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 阿波市農業集落排水事業会計		(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 阿北特別養護老人ホーム組合								(11) 中央広域環境施設組合								(12) 阿北環境整備組合								(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)								(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								(16) 徳島中央広域連合(一般会計)								(17) 阿北火葬場管理組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 阿波市水道事業会計		(8) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 御所リゾート																																																																																																					
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 阿波市農業集落排水事業会計		(9) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 阿北特別養護老人ホーム組合																																																																																																						
						(11) 中央広域環境施設組合																																																																																																						
						(12) 阿北環境整備組合																																																																																																						
						(13) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																						
						(14) 徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)																																																																																																						
						(15) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																						
						(16) 徳島中央広域連合(一般会計)																																																																																																						
						(17) 阿北火葬場管理組合																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,564,262	16.0	3,564,262	29.5	普通税	3,564,262	100.0	31,729	
地方譲与税	250,918	1.1	250,918	2.1	法定普通税	3,564,262	100.0	31,729	
利子割交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	市町村民税	1,342,735	37.7	31,729	
配当割交付金	52,031	0.2	52,031	0.4	個人均等割	45,090	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	68,596	0.3	68,596	0.6	所得割	1,113,366	31.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,278	2.1	-	
地方消費税交付金	800,390	3.6	800,390	6.6	法人税割	111,001	3.1	31,729	
ゴルフ場利用税交付金	30,626	0.1	30,626	0.3	固定資産税	1,818,343	51.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,816,749	51.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,401	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	22,497	0.1	22,497	0.2	市町村たばこ税	234,783	6.6	-	
法人事業税交付金	57,875	0.3	57,875	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	161,957	0.7	161,957	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,268	0.1	18,268	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	128,686	0.6	128,686	1.1	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	15,003	0.1	15,003	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	8,000,509	35.9	7,045,675	58.3	入湯税	-	-	-	
普通交付税	7,045,675	31.6	7,045,675	58.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	954,834	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,011,884	58.3	12,057,050	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,079	0.0	4,079	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	79,732	0.4	-	-	合計	3,564,262	100.0	31,729	
使用料	392,012	1.8	2,962	0.0					
手数料	54,910	0.2	-	-					
国庫支出金	2,979,975	13.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,680,545	7.5	-	-					
財産収入	215,761	1.0	20,956	0.2					
寄附金	211,920	0.9	-	-					
繰入金	1,597,597	7.2	-	-					
繰越金	776,152	3.5	-	-					
諸収入	142,039	0.6	986	0.0					
地方債	1,163,400	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,200	0.1	-	-					
歳入合計	22,310,006	100.0	12,086,033	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,121	0.8	-	172,121
総務費	4,198,762	19.5	91,947	3,669,762
民生費	7,802,985	36.3	110,170	4,344,089
衛生費	2,043,300	9.5	23,941	1,596,001
労働費	4,872	0.0	-	4,872
農林水産業費	998,474	4.6	143,095	504,789
商工費	169,776	0.8	9,075	149,474
土木費	1,316,370	6.1	836,735	524,289
消防費	815,155	3.8	43,736	667,305
教育費	1,703,315	7.9	247,629	1,236,996
災害復旧費	7,098	0.0	-	3,598
公債費	2,280,751	10.6	-	2,271,026
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,512,979	100.0	1,506,328	15,144,322

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,024,795	46.6	6,966,231	6,871,887	56.7
人件費	3,577,168	16.6	3,327,593	3,242,769	26.8
うち職員給	2,163,867	10.1	2,023,643	-	-
扶助費	4,166,876	19.4	1,367,612	1,358,092	11.2
公債費	2,280,751	10.6	2,271,026	2,271,026	18.7
元利償還金	2,280,751	10.6	2,271,026	2,271,026	18.7
うち元金	2,220,933	10.3	2,211,339	2,211,339	18.3
うち利子	59,818	0.3	59,687	59,687	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,974,758	46.4	7,874,910	5,092,870	42.0
物件費	2,596,663	12.1	1,783,521	1,456,685	12.0
維持補修費	187,473	0.9	155,235	151,104	1.2
補助費等	3,363,291	15.6	2,737,505	1,958,767	16.2
うち一部事務組合負担金	1,655,866	7.7	1,549,852	1,440,166	11.9
繰入金	1,987,871	9.2	1,600,604	1,526,314	12.6
積立金	1,618,560	7.5	1,598,045	-	-
投資・出資金・貸付金	220,900	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,513,426	7.0	303,181	-	-
うち人件費	28,679	0.1	28,679	-	-
普通建設事業費	1,506,328	7.0	299,583	-	-
うち補助	359,136	1.7	74,703	-	-
うち単独	1,085,996	5.0	209,484	-	-
災害復旧事業費	7,098	0.0	3,598	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,512,979	100.0	15,144,322	-	-

区分		令和6年度	令和5年度
徴収率	合計	98.7	95.6
現	市町村民税	99.2	97.2
計	純固定資産税	98.3	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,335,399	実質収支	23,370
上水道	227,930	再差引収支	-45,919
下水道	119,598	加入世帯数(世帯)	4,700
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,175
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	426,576	保険税(料)収入額	-
その他	1,561,295	1人当り	434

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

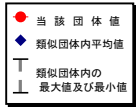
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,327	21,530	797	658	1,598	16,995	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	0	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

徳島県阿波市

人	34,188	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	33,611	人(R7.1.1現在)	運 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	191.11	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.8	%
歳入総額	22,310,006	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	21,512,979	千円	市 町 村 類 型	R02 I-O R03 I-1 R04 I-1	
実質収支	657,932	千円	(年 度 毎)	R05 I-1 R06 I-1	
標準財政規模	12,022,077	千円			
地方債現在高	16,994,991	千円			



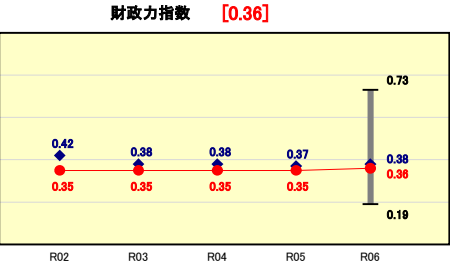
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 63/132 全国平均 0.49 徳島県平均 0.39

財政力指数の分析欄

法人税や法人事業税交付金が増加したことで基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数は変わらないが、3か年平均の財政力指数は0.01ポイント増加した。人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年12月末39.17%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、市税の徴収強化や企業誘致などに積極的に取り組み、自主税源の確保に努めるとともに、行政の効率化を図ることにより、財政基盤の強化を図る。

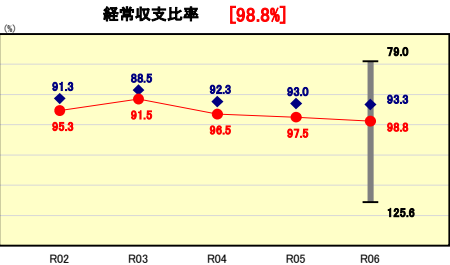


財政構造の弾力性

類似団体内順位 119/132 全国平均 93.8 徳島県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

歳入面では、普通交付税などが増加し、歳出面では、人件費や物件費が増加し、結果として分母、分子ともに増加したが、分子の増加率が大きくなったため、令和6年度の経常収支比率は過去最高の98.8%となり、前年度比で1.3ポイント増加した。
 今後も90%を超える厳しい状況は続く予想されるため、継続事業の見直しや公共施設の統廃合などを行い、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の改善と柔軟性のある財政運営を目指す。

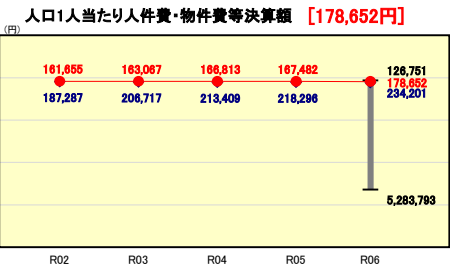


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 20/132 全国平均 169,281 徳島県平均 185,826

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも55,549円低い178,652円で、対前年度比では11,170円増となっている。
 主な要因は、人事院勧告による職員の給与改定による人件費の増加や人件費・物価高騰による委託料など物件費の増加が要因である。
 今後も行政サービスの低下につながらないように考慮しつつ、定員管理や給与の適正化を図るとともに、公共施設の統廃合、長寿命化といった取り組みを計画的に推進し、人件費・物件費等の抑制に努める。

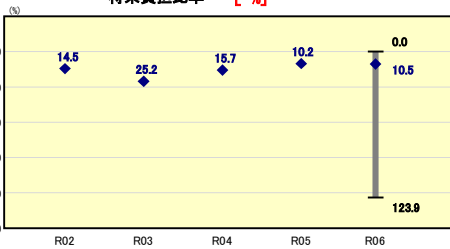


将来負担の状況

類似団体内順位 1/132 全国平均 6.2 徳島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。
 今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行などを進め、公債費の適正化に努めていく。

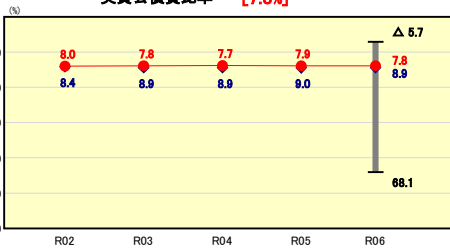


公債費負担の状況

類似団体内順位 43/132 全国平均 5.6 徳島県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.1ポイント低い7.8%である。算定分子である公債費が減少し、算定分母となる税収入や普通交付税が増加した結果、単年度で比較した場合は、前年度比で1.1ポイント改善し、3か年平均の場合も前年比で0.1ポイント改善した。
 今後も新たな施設整備は必要最小限としつつ、過疎債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

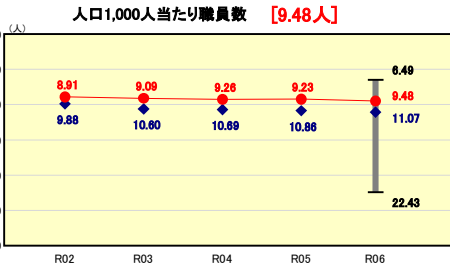


定員管理の状況

類似団体内順位 34/132 全国平均 8.41 徳島県平均 8.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たりの職員数は9.48人で類似団体平均と比較すると1.59人下回っているものの、前年度と比較して0.25人増えている。一般職員数が3人増したことに加え、住基人口が585人減少したことが要因となっている。
 今後も多様化する行政ニーズに対応できるよう効率的な職員配置・組織づくりを意識しながら、人口に見合った適正な定員管理に努める。

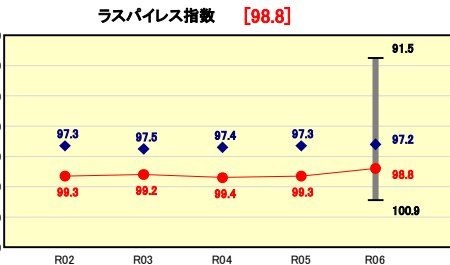


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 104/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

本市のラスパイレズ指数は、98.8と国の基準である100.0に対して下回っているが、類似団体平均と比べると1.6ポイント高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。
 引き続き、適正な人員配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

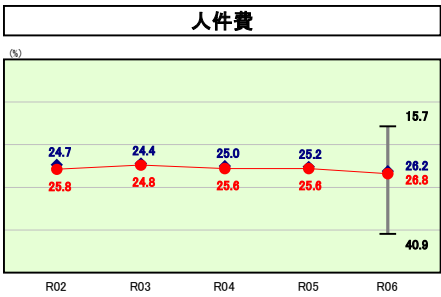
徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	34,188人	(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,611人	(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	191.11km ²		実収公債費比率	7.8%
歳入総額	22,310,006千円		将来負担比率	-%
歳出総額	21,512,979千円		市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1
実収収支	657,932千円		(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,022,077千円			
地方債現在高	16,994,991千円			

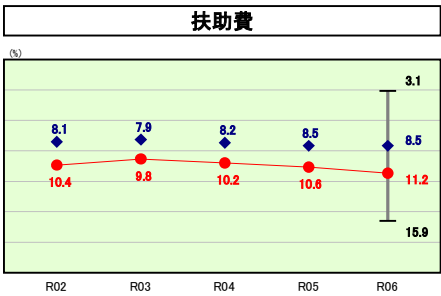


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



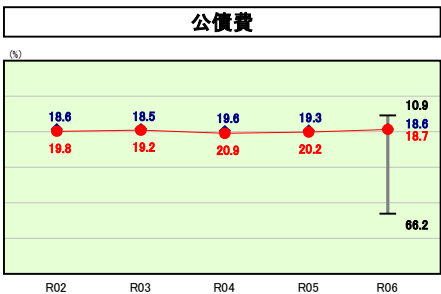
類似団体内順位 80/132 **全国平均** 26.6 **徳島県平均** 29.2

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、人事院勧告による職員給与の改定により1.2ポイント上昇し、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
 今後も、職員の定年延長等による人件費の増加が見込まれるが、それを踏まえた上での給与の適正化やDX推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。



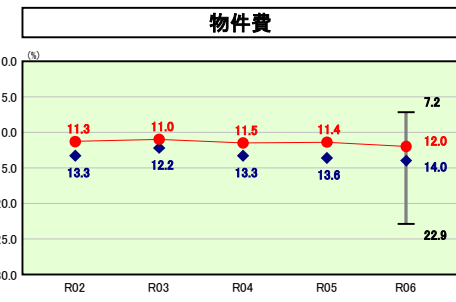
類似団体内順位 116/132 **全国平均** 13.4 **徳島県平均** 10.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、あわっ子はくみ医療費の増により前年度より0.6ポイント上昇し、類似団体平均よりも2.7ポイント高くなっている。
 高齢化の進行や障がい福祉サービス、子育て支援施策拡充等により扶助費全体が増加傾向にあるため、今後も被生活保護者の自立に向けた支援等を行い、社会保障関連経費の抑制に努める。



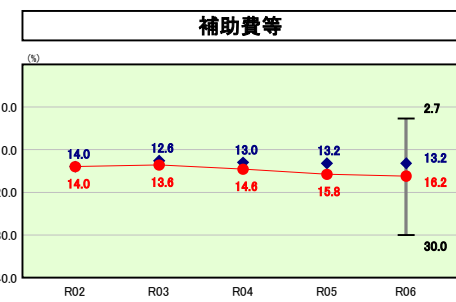
類似団体内順位 70/132 **全国平均** 15.0 **徳島県平均** 16.1

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の減少の影響により前年度より1.5ポイント低下し、類似団体平均との差も0.1ポイントまで縮まった。
 今後も計画的な事業実施や新規地方債発行額の抑制、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。



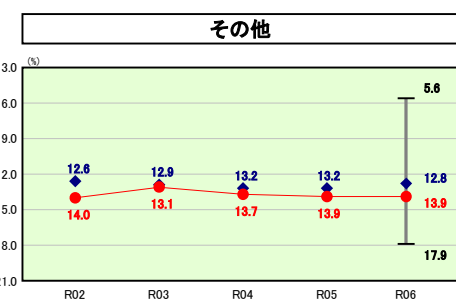
類似団体内順位 33/132 **全国平均** 15.6 **徳島県平均** 14.0

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、電子計算費が増加したことにより、前年度から0.6ポイント上昇し、12.0%となったが、類似団体平均との比較では2.0ポイント低い値である。
 今後も、事務事業の見直しや、施設の統廃合・除却などの取り組みを計画的に進め、経費削減に努める。



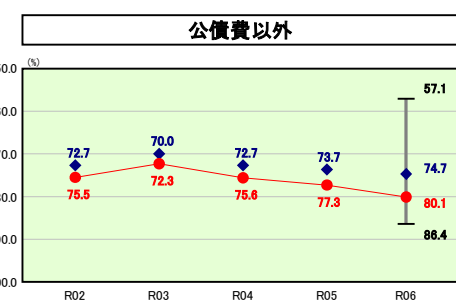
類似団体内順位 103/132 **全国平均** 10.7 **徳島県平均** 10.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担金が増加したことにより、前年度と比較すると0.4ポイント上昇し、類似団体平均よりも3.0ポイント高くなっている。
 増加傾向にあるため、今後も単独で実施している補助事業の見直しを図りつつ、公営企業会計においても独立採算の原則に立ち返った使用料等の見直しに取り組み、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 84/132 **全国平均** 12.5 **徳島県平均** 13.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度と変わらないが、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。
 今後も高齢化社会による各特別会計への繰出金の増などが懸念されるが、一般会計からの負担を最小限にするため、特別会計への繰出金が過度に増加しないように適正な執行に努める。



類似団体内順位 115/132 **全国平均** 78.8 **徳島県平均** 78.0

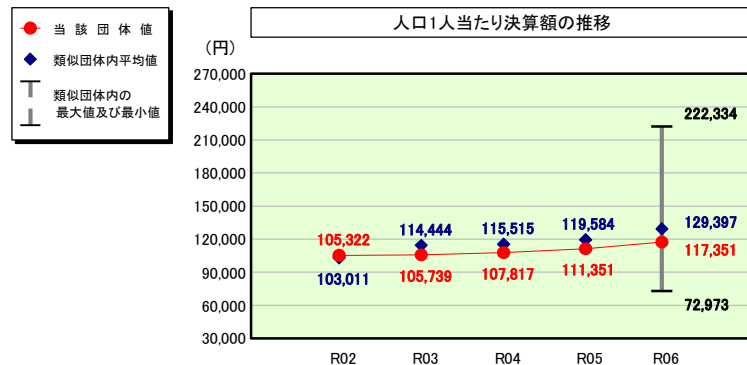
公債費以外の分析欄
 人件費や物件費等の比率上昇が要因となり前年度と比較して2.8ポイント上昇し、類似団体平均を5.4ポイント上回っている。
 合併前からの老朽化した多くの施設を有しており、今後はそれらの物件費や維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き施設の統廃合を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

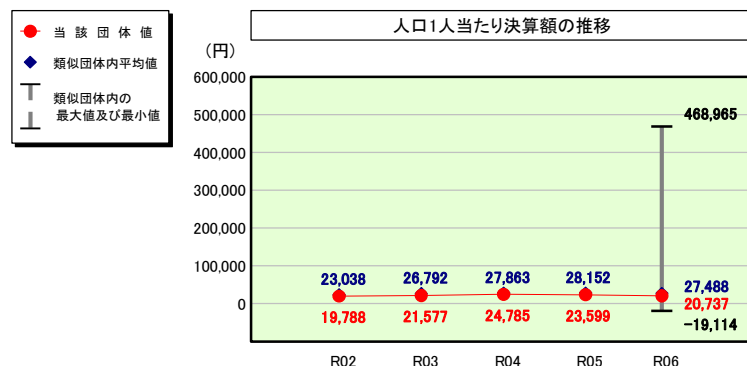
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,577,168	104,632	117,270	▲ 10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	585,073	17,113	10,490	63.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,802	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,307	3,022	4,482	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,679	839	2,749	▲ 69.5
▲退職金	▲ 282,233	▲ 8,255	▲ 7,399	11.6
合計	4,011,994	117,351	129,397	▲ 9.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	11.07	▲ 1.59
ラスパイレス指数	98.8	97.2	1.6

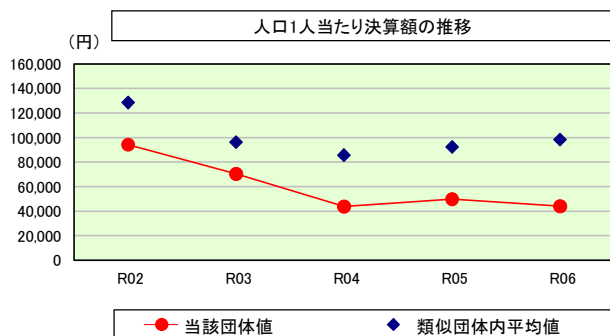
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,280,751	66,712	74,841	▲ 10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	64,115	1,875	16,683	▲ 88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,697	810	2,411	▲ 66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,392	304	548	▲ 44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 41,061	▲ 1,201	▲ 3,756	▲ 68.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,632,951	▲ 47,764	▲ 63,247	▲ 24.5
合計	708,943	20,737	27,488	▲ 24.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,450,436	94,323	▲ 32.1	128,523	▲ 3.4	▲ 28.7
うち単独分	2,435,999	66,592	▲ 17.2	56,792	▲ 0.3	▲ 16.9
R03	2,530,432	70,529	▲ 25.2	96,469	▲ 24.9	▲ 0.3
うち単独分	1,683,166	46,914	▲ 29.6	49,775	▲ 12.4	▲ 17.2
R04	1,549,472	43,876	▲ 37.8	85,743	▲ 11.1	▲ 26.7
うち単独分	1,079,562	30,570	▲ 34.8	45,231	▲ 9.1	▲ 25.7
R05	1,737,006	49,953	13.9	92,509	7.9	6.0
うち単独分	1,321,526	38,004	24.3	52,274	15.6	8.7
R06	1,506,328	44,060	▲ 11.8	98,544	6.5	▲ 18.3
うち単独分	1,085,996	31,765	▲ 16.4	55,816	6.8	▲ 23.2
過去5年間平均	2,154,735	60,548	▲ 18.6	100,358	▲ 5.0	▲ 13.6
うち単独分	1,521,250	42,769	▲ 14.7	51,978	0.1	▲ 14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

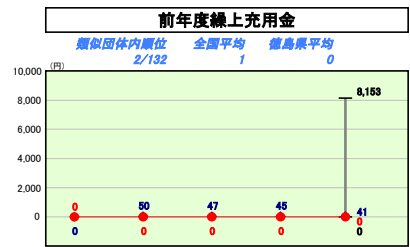
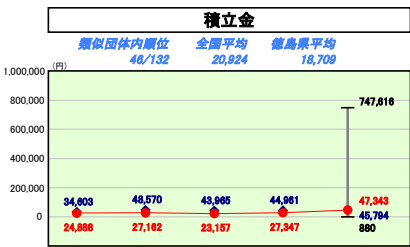
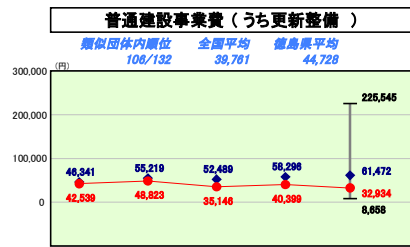
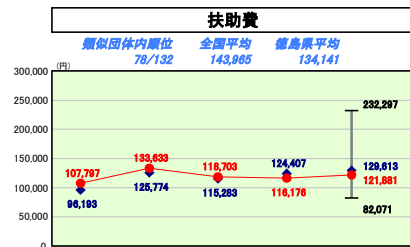
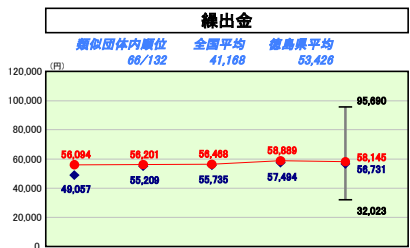
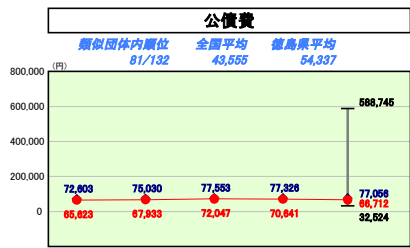
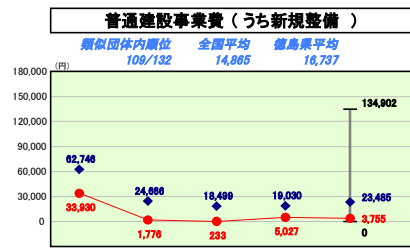
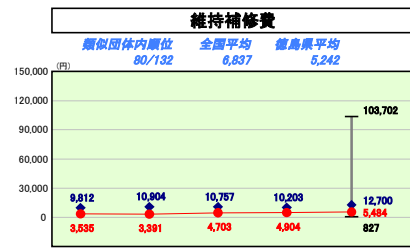
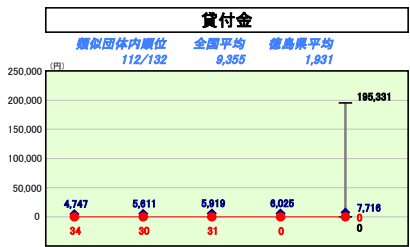
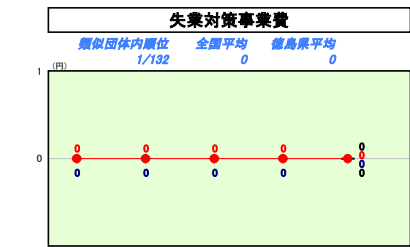
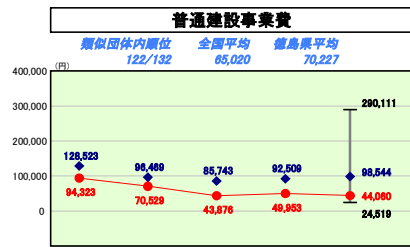
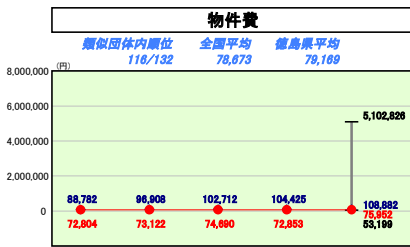
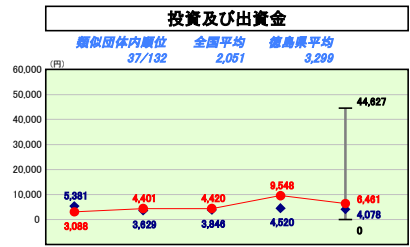
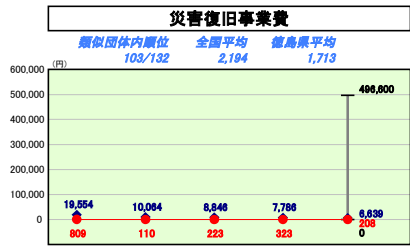
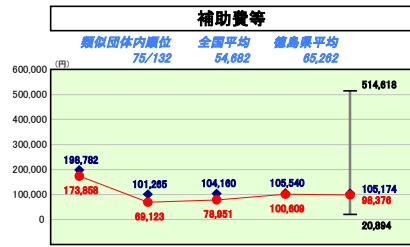
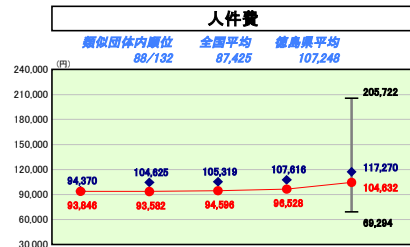
令和6年度

徳島県阿波市

人口	34,188人 (R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	33,611人 (R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	191.11 km ²	実収公債費比率	7.8%
入総額	22,310,006千円	得来負担比率	-%
出総額	21,512,979千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1
実収支	857,932千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,022,077千円		
地方債現在高	16,994,991千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
上 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
歳出の総額は、住民一人当たり629,300円となっており、昨年度より約21,600円増加した。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低位で推移している。
人件費は、勤労手当(会計年度任用職員)の増により増加している。
物件費は、電子計算費の増により増加している。
普通建設事業費は、中学校屋内運動場大規模改修工事の終了により減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

徳島県阿波市

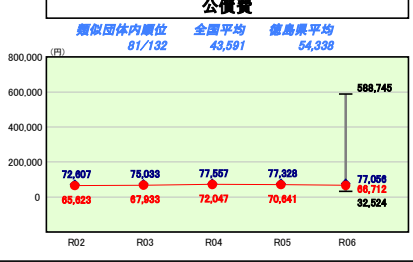
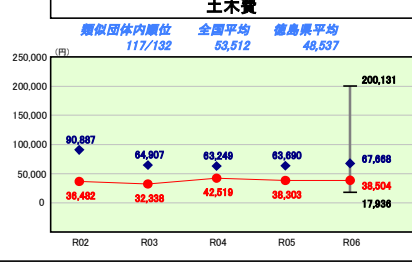
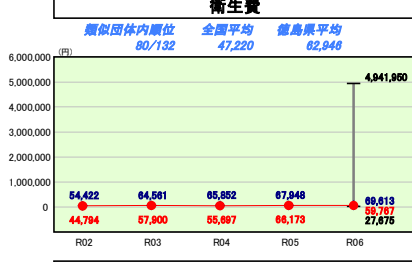
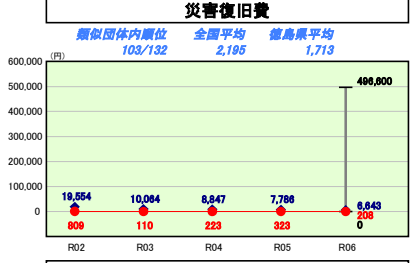
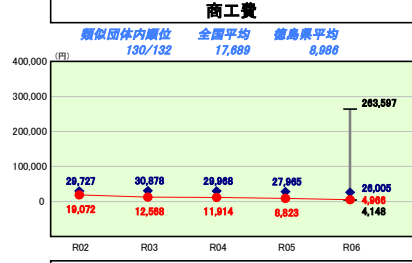
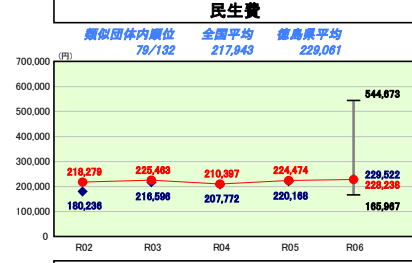
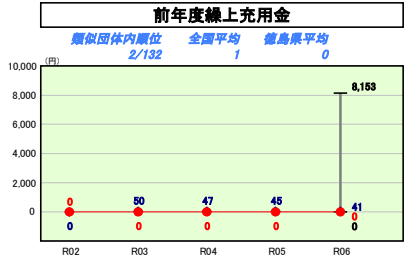
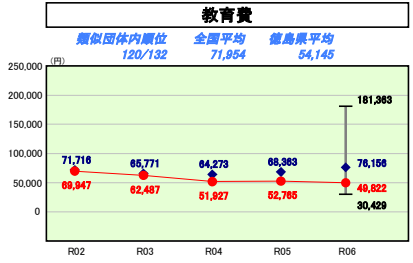
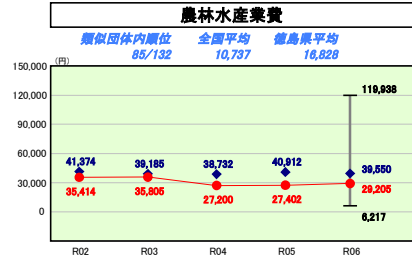
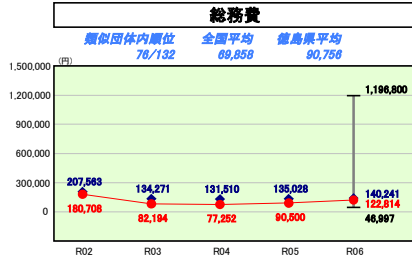
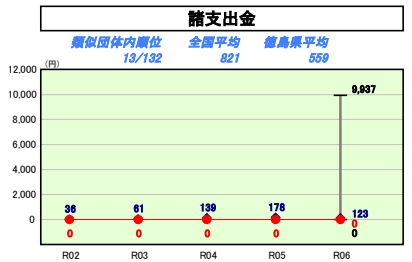
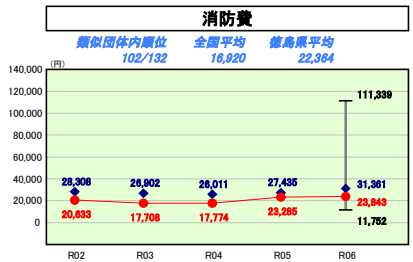
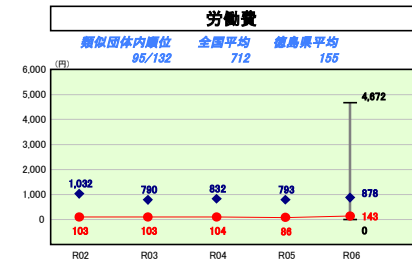
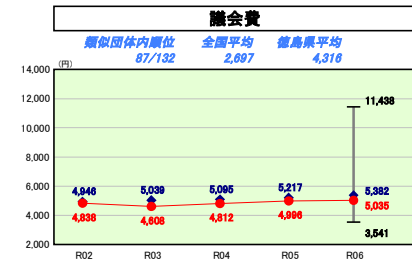
人口	34,188人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	33,611人(7.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実公債費比率	7.8%
入総額	22,310,006千円	将来負担比率	-%
出総額	21,512,979千円	市町村類型	R02 I-0 R03 I-1 R04 I-1
実収支	857,932千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	12,022,077千円		
地方債現在高	16,984,991千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

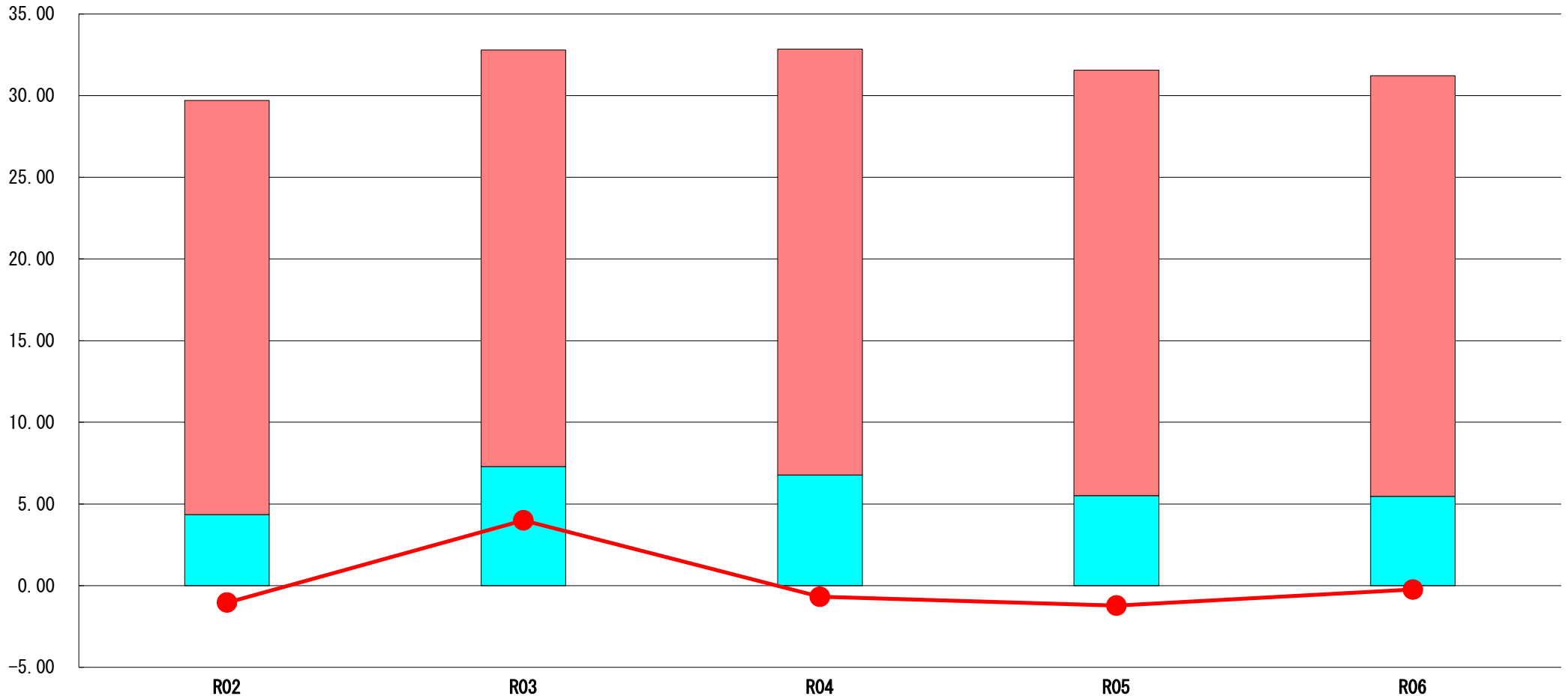
総務費は、住民一人当たり122,814円となっており、定額減税補給金事業費が増加したことより、前年度より増加した。
 衛生費は、住民一人当たり59,767円となっており、繰出金(上水道整備事業費)が減少したことにより、前年度より減少した。
 商工費は、住民一人当たり4,966円となっており、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費が減少したことにより、前年度より減少した。
 教育費は、住民一人当たり49,822円となっており、中学校屋内運動場大規模改修事業が終了したことにより、前年度より減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		25.36	25.49	26.08	26.05	25.75
 実質収支額		4.35	7.30	6.77	5.51	5.47
 実質単年度収支		▲ 1.04	4.00	▲ 0.68	▲ 1.22	▲ 0.24

分析欄

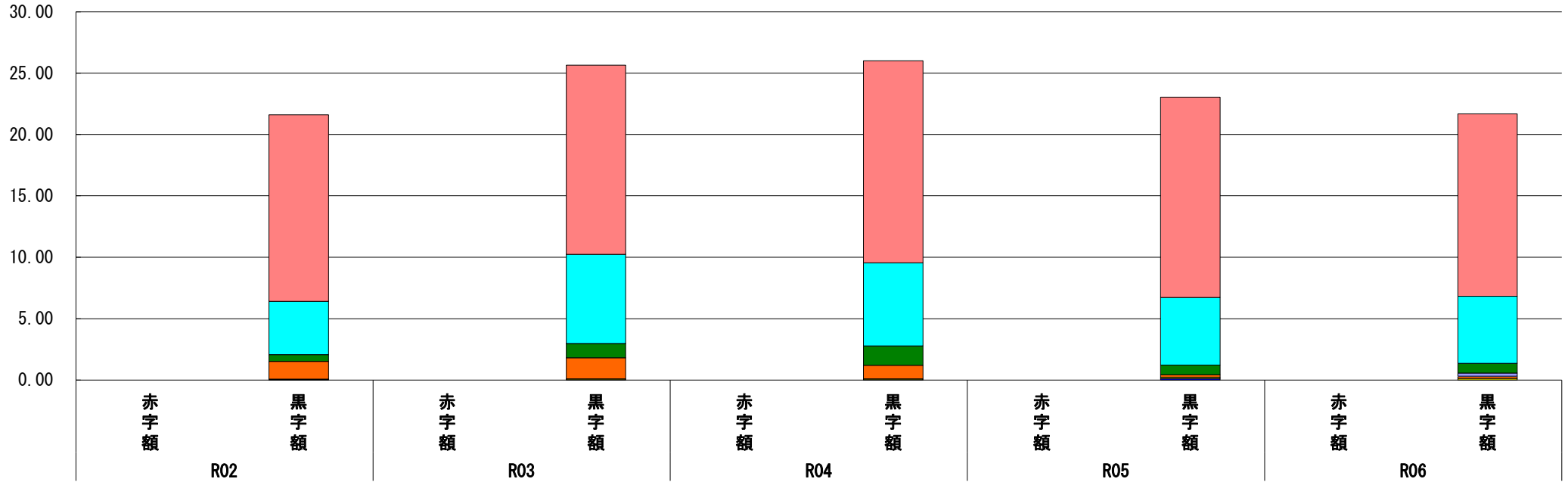
標準財政規模は、前年度より36,408千円増となっている。
 財政調整基金は、763,594千円の積み立てに対して790,768千円を取り崩したため、残高が減少した。
 実質収支額については、前年度660百万円から658百万円に減少したが、実質収支比率は前年度同率となった。
 人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、行財政改革の推進、投資事業の精査などを行い、財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
阿波市水道事業会計		15.19	15.40	16.47	16.32	14.85
一般会計		4.34	7.29	6.76	5.50	5.47
介護保険特別会計		0.56	1.16	1.58	0.80	0.79
阿波市農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.25
国民健康保険特別会計		1.44	1.70	1.10	0.18	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.09	0.09	0.12	0.12
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.12	-

分析欄

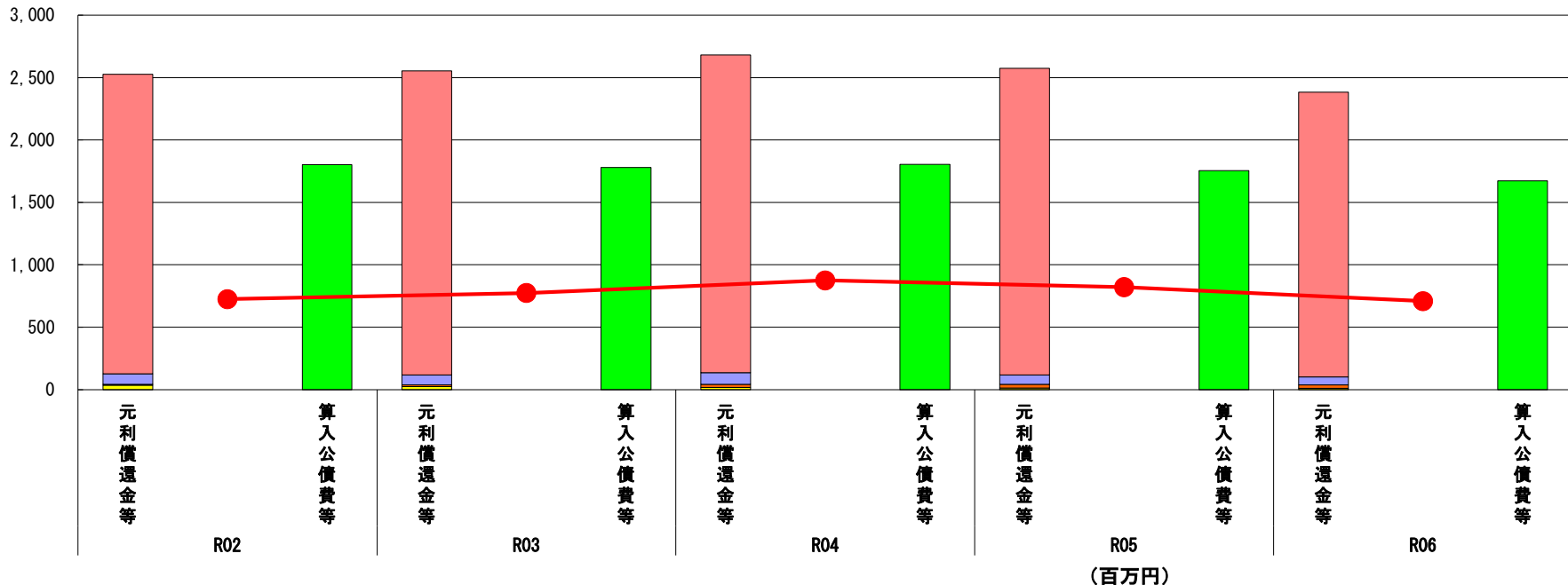
令和6年度決算のすべての会計において、連結実質赤字比率はない。
 水道事業会計については、インフラ資産の老朽化等による改修費用が増加していく見込みであり、施設の集約化や広域化、料金収入等の見直しを検討していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		2,401	2,437	2,544	2,456	2,281
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	79	93	76	64
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	14	26	28	28
	債務負担行為に基づく支出額		35	24	17	14	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,802	1,780	1,805	1,753	1,674
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		725	774	875	821	709

分析欄

実質公債費比率は、単年度では算定分母となる標準税収入額等と普通交付税が増加したことに加え、算定分子である元利償還金の額が減少したため、前年度より約1.1ポイント改善し、3か年平均でも前年度比で0.1ポイント改善した。

今後も引き続き事業内容を精査し、新規地方債の発行抑制に努めるとともに、過疎債など交付税措置のある有利な地方債を活用しながら財政の健全化に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

本市においては、満期一括償還地方債を借り入れていないため、その償還のための減債基金は積み立てていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

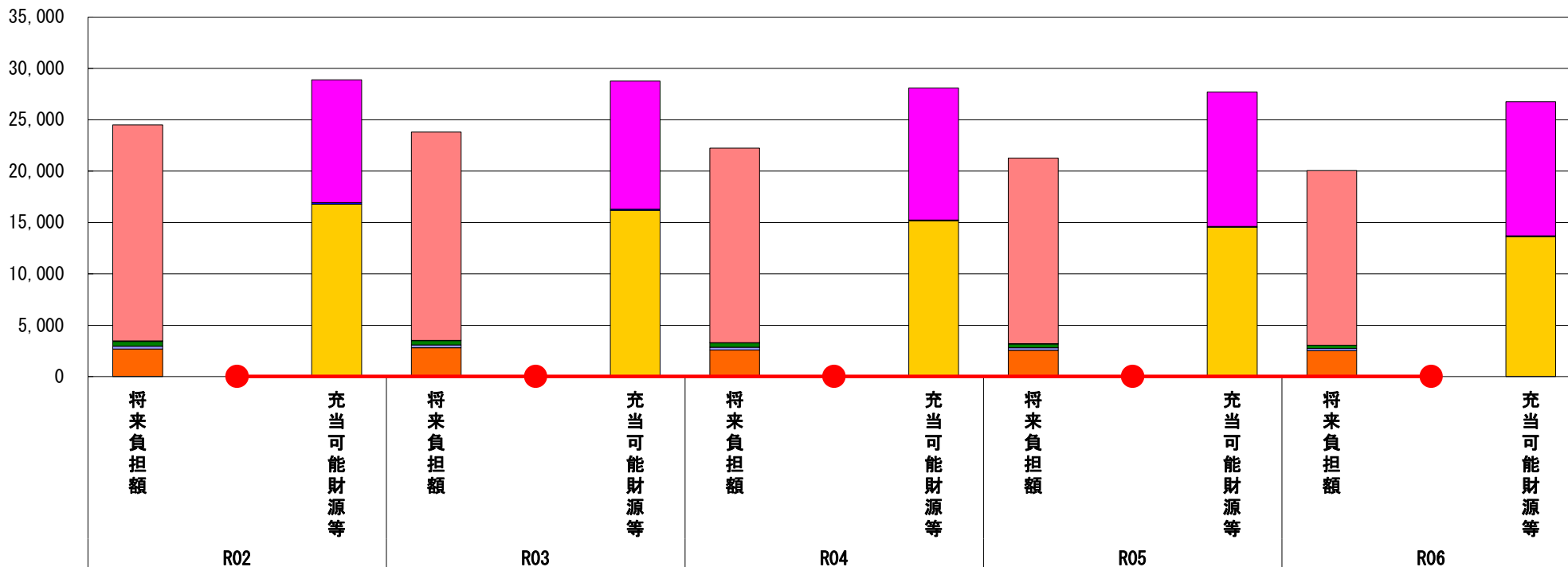
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,010	20,259	18,921	18,053	16,995
	債務負担行為に基づく支出予定額		71	48	32	19	8
	公営企業債等繰入見込額		449	399	430	370	322
	組合等負担等見込額		267	292	270	244	213
	退職手当負担見込額		2,692	2,799	2,582	2,575	2,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,953	12,447	12,849	13,074	13,052
	充当可能特定歳入		139	126	94	78	60
	基準財政需要額算入見込額		16,789	16,184	15,150	14,545	13,635
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,392	▲ 4,959	▲ 5,858	▲ 6,437	▲ 6,699

分析欄

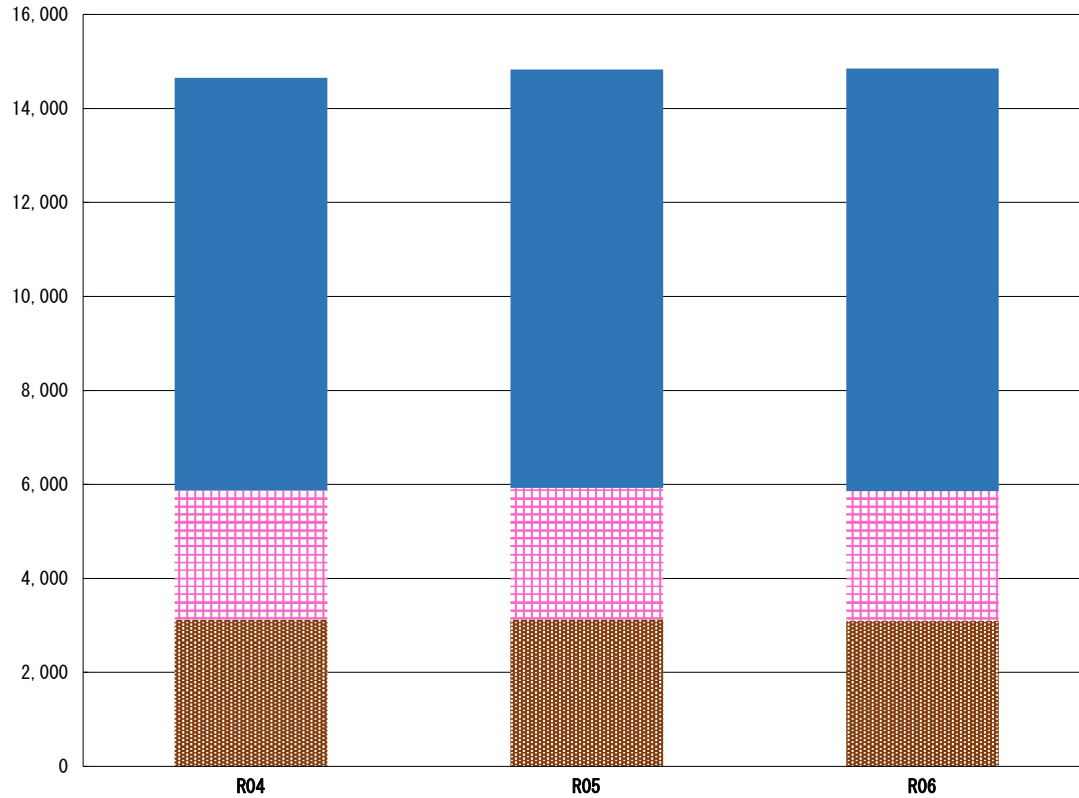
将来負担比率は、大型事業の地方債の償還が終了したことによる市債残高の減少や公営企業債の償還が終了したことによる公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額が縮小したことに加え、標準財政規模が増加した結果、将来負担比率は、前年度より1.7%減の△64.4%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質的負担を少なくすることで、将来負担比率の上昇を抑制している。

今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行、職員数の適正化など、将来負担の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,120	3,123	3,096
減債基金		2,752	2,803	2,763
その他特定目的基金		8,785	8,905	8,996
まちづくり振興基金		2,625	2,634	2,643
公共施設等総合管理基金		2,086	2,140	2,191
教育施設整備基金		1,665	1,709	1,713
情報システム施設整備基金		882	912	938
地域福祉資金		593	594	574
基金残高合計		14,657	14,831	14,855

令和6年度

徳島県阿波市

基金全体

(増減理由)

令和6年度は前年度と比べて23百万円（+0.2%）増となった。
財政調整基金については、財源調整のために取り崩した。
老朽化したCATV施設改修のため26百万円を情報システム施設整備基金に積み立てた。

(今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。
基金の規模は2,000百万円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

年度間の財源調整のため約791百万円取り崩したが、基金運用益・決算剰余金として約764百万円積み戻した。

(今後の方針)

社会保障関連経費増を見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度（25～30億円）とする。

減債基金

(増減理由)

公債費償還の財源として542百万円を取り崩したが、基金運用益・決算剰余金として約435百万円、交付税措置された臨時財政対策債分として約67百万円を積み立てた。

(今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない、又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- まちづくり振興基金 … 地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金
- 教育施設整備基金 … 教育施設の整備・充実のための基金
- 情報システム施設整備基金 … 情報システム施設の整備充実を図るための基金
- 公共施設等総合管理基金 … 公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する
- 地域福祉基金 … 民間の創意を生かした在宅福祉、生きがいと健康づくりその他高齢者の保健福祉に関する事業の推進に資するための基金
- 森林環境譲与税基金 … 森林整備等に活用している森林環境譲与税を、将来の事業に要する経費増加に備えるための基金

(増減理由)

一般廃棄物中間処理施設対策基金 … 周辺対策整備に充当するため約47百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設等総合管理基金 … 基金を約2,000百万円を目途に積み立てている
阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。